

特集 群馬の高校改革

「教育改革」とは名ばかりの 「統廃合計画」にはNoを！

—「第2期高校教育改革推進計画」を問う—

ぐんま教育文化フォーラム

「第2期高校教育推進計画」が3月18日に県教委から出されました。県内高校の再編整備を主な内容とするこの計画ですが、ぐんま教育文化フォーラムでは原案の段階からその問題点について議論を重ねてきました。そして、それを集約した意見文を県の意見公募（パブリックコメント）に応ずる形で2月24日に県教委宛に送付し、併せて当フォーラムのWebPageに掲載し、各報道機関へ発表しました。

県内の中学卒業者が十年後には15,000人を下回るとの県の予測（今春の卒業生は17,218人）を受けて、今の枠組みを変更する必要性に迫られていることは衆目の一致するところですが、在籍する高校生や教職員、地域の人々の頭越しに、十分な論議や検証もないままに一方的な学校統廃合が進められるようなことがあってはなりません。そのために、この計画の意図するところを吟味し、今後繰り出される施策への問題意識を喚起するきっかけとして、下記に掲げる私たちの意見文が活用されることを切に願っています。

第2期高校教育改革推進計画（原案）に対する意見

2021年2月24日

*「第2期高校教育改革推進計画（原案）(*1)」全体について

群馬の「教育改革」とは「再編整備・統廃合」のこと？

今般の「第2期高校教育改革推進計画（原案）（以下「計画案）」は、「社会の変化」「生徒の多様化」「中卒者の減少」「教育のデジタル化」という「高校を取り巻く環境の変化」を背景に、「特色ある高校教育の推進」を図るために策定されたとのこと。しかし、前回の「高校教育改革推進計画（2012～2021）(*2)」と同様、その大半が「高校の再編整備」に関する事項に割かれています。これまでの検証と反省がなされぬまま策定されたこの「計画案」は、「教育改革」とは名ばかりで主に学校統廃合の目安を示すための見取り図であり、私たちはまずそのことに大いに疑問と失望を抱きました。

*「はじめに」について

「群馬ならではの学びを進める『教育イノベーション』とは？

「計画案」の冒頭にある「はじめに」では、計画策定の視点の一つに「教育イノベーション(*3)」が掲げられ、来年度予算案にも「新たな時代を切り開く『始動人(*4)』育成」との文字が見えます、これらの言葉も知事個人の心意気としてなら理解可能ですが、多額の税金を投入する教育施策としては具体性や緻密さに欠けます。百歩譲って、これが「デジタル社会に適応した人材育成」を目的とした政策だとしても、「群馬ならではの」の但し書きが謎を深めます。具体策として近頃頻出の「デジタルトランスフォーメーション(*5)」や「ICT(*6)」「STEAM教育(*7)」等を謳っていますが、もはやそれが群馬の独自性とはなり得ないことは明白です。そもそも、「100年続く自立した群馬（来年度予算案キャッチコピーより）」を実現し、「群馬の未来を担う人材を育成（「計画案」の「はじめに」より）」するはずの「計画案」が、現在ある学校環境の縮小を仄めかす内容であること

には当惑せざるを得ません。

*主に「Ⅲ 生徒受入体制の在り方 2 県立高校の再編整備」について

「中核校」は維持、「拠点校」は整備。「それ以外の学校」は？

「再編整備」の目安として「適正規模(*8)」が示され、それを下回る学校は統合等による「適正化を図る」ことが示された「計画案」を読んで、多くの県民が「学校がなくなる(*9)」ことの恐怖を覚えたのではないのでしょうか。その一方で、全県8地区毎(*10)に普通科の中核となる学校を維持し、職業系専門学科の拠点校を全県の視野で整備することが示された内容に、私たちは強い違和感を覚えました。なぜなら、この「計画案」で新たに用いられた「中核校」「拠点校」の呼称が、その指定を受けた学校の今後の圧倒的優位性を担保し、その一方で、それ以外の学校が今後の存亡の危機に絶えず苛まれることを意味するからです。「維持・整備」のお墨付きを授けられた学校とそうではない学校の間にも生まれる差別・分断は、学校関係者（教職員・生徒）の意識だけでなく、多くの県民にも伝播することが予想されます。これにより自然淘汰的に高校の「適正化」・「男女共学化」が一層進むことをこの「計画案」が当初から企図しているとは考えたくありませんが、ほとんどの高校で生徒たちまでもが生き残りのための学校間競争に動員される苛烈な状況が予想されます。

また、具体的な共学化案に言及のないこの「計画案」では、男女共学推進の根拠となる「SDGs(*11)」の語も空しく響くばかりです。小規模校については、前回の計画にあった「分校として学校を存続」や「学級定員の引き下げ」の記述は消え、代わりにさらなる特色化と「40人を下回る状況3年連続で再編整備を検討・実施」との方針が示されました。これを見て、年限を切られてこれ以上何をすればいいのか茫然となった学校関係者も多いはずで

*主に「Ⅲ 生徒受入体制の在り方 5 入学者選抜」について

高校入試の全県一学区制は見直しを！

「計画案」では全県8地区毎にそれぞれ基本的な考え方と取組の方向を示しています。その中の今後の学級数と学校数の予測は一考に値する内容です。しかし、この予測も同一地区内への進学者割合が一定で推移することが前提のため、今の全県一学区制(*12)では当てにならないことはこの予測を立てた担当者自身が一番承知しているはずで

それは10年後の学校数の予測振れ幅が地区によっては3校分もあることからわかります。そもそも、全県一学区制と各地区毎の「中核校」指定の方針には、施策上の一貫がありません。それぞれが「その場しのぎのご都合優先策」にすぎず、これでは受検生だけでなく学校現場の混乱は必至です。2007年の全県一学区制導入は、受検生の都市部への集中を招きました。これに「中核校」「拠点校」の指定が加われば、無理に無理を重ねることになります。生き残りをかけてしのぎを削る学校間競争の狭間で、教育施策に弄ばれた挙げ句に行き場を失う受検生や在籍校が消える高校生が多数出ることになるのではないのでしょうか。この機会に全県一学区制を見直し、全県の子どもたちが通学するのに無理のない学校の存続と各地域を基盤とした学区制の再構築を求めます。

*主に「Ⅲ 生徒受入体制の在り方 5 入学者選抜」について

「選抜制度の改善」「受検機会の見直し」に期待します！

今回の「計画案」では初めて私立高校について言及し、高校進学者の25%を占めるとの資料を含めた上で「私立高校との協調」「現状を基本」などの文言が見えます。これは不可侵にあった私学への生徒急減期に向けての今後の布石とも読み取れます。

一方、2017年の前期選抜学力検査導入以降、入試業務により在校生の家庭学習日が増えた状

況(*13)は、コロナ禍により日々の学習活動をさらに圧迫しています。全国的にも入試機会の一本化が進む中で、群馬県の前後期入学者選抜(*14)には「二度のチャンスがある」との一見甘美なイメージだけが流布し、入学定員の変わらぬ中で複数回の入試をすれば不合格経験者を増やすに過ぎないことの不条理(*15)が見落とされています。在校生の学習が阻害され、人的ミスリスク(*16)も高まる複数回入試には何のベネフィット(*17)も見当たりません。「計画案」にある「選抜制度の改善」のため「受検機会の見直し」が一刻も早く行われ、入試の一本化を基軸とした選抜制度に改善されることを強く求めます。

*主に「Ⅲ 生徒受入体制の在り方 2 県立高校の再編整備」について

「ニューノーマル GUNMACLASS プロジェクト」を高校にも！

来年度予算案で、国の施策に上乘せした県独自の少人数学級編成の導入(*18)が示されたことは大いに評価できます。さらに、このプロジェクトの対象を小中学校だけでなく高校にも拡大することを強く求めます。これが実現されれば、全国に先駆けた「群馬ならではの学びを進める『教育イノベーション』」へ大きな足がかりとなるはずで、少人数学級編成の有効性は、同じ県立の中央中等教育学校で30人学級が当初より実施されていることから、すでに実証済みです。この「ニューノーマル」を他の県立高校にも適用することは、地域の荒廃に繋がる学校統廃合よりも格段に有効であることは明らかです。

学校はその地域における文化の拠点であり心の拠り所です。その地域で生まれ育ち学んだ子どもたちは、やがてその地域にしっかり根付いて生きる大人になります。そういう生き方を否定し生徒の都会志向を助長して、闇雲に進学競争を煽ってきたこれまでの「進路指導」には、社会の持続可能性の観点から大きな欠陥があり、それに加担し続けてきた教員の猛省も求められています。

コロナ禍で先の見通せぬ現状で、変化を好まない学校風土に対してこの「計画案」を大きな変革のチャンスと考える若い教員もいます。生徒の急減に対し学校統廃合のみにとらわれた思考から脱却し、豊かな教育が地域で持続するために、今だからこそできる実効ある教育施策を私たちは求めます。

(以上)

《注釈》 注意しないと、勝手な解釈が一人歩き…

- * 1: 県のWebPageに確定版の掲載あり(https://www.pref.gunma.jp/03/x28g_00244.html)
- * 2: 同上(<https://www.pref.gunma.jp/03/x2800015.html>)
- * 3: innovation 導入・革新・刷新(ジーニアス英和大辞典)これをわざわざ英語にする意味とは…
- * 4: 知事ブログ頻出語の一つ。「自分の頭で未来を考え、他人が目指さない領域で動き出し、新しい価値を創造しながら生き抜く力を持った人材(本計画の註より)」とのこと。県にとって、「人」は「材」ということか。
- * 5: 略してDX。経産省の定義では「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」とのことだが、これに「教育の」をくっ付けると「教育現場へのICT環境を整備し、デジタルを活用した新しい教育と群馬の環境を生かした教育を推進し、群馬ならではの学びの充実を図ること(本計画の註より)」となるのが、「群馬ならではの」「手前勝手」な解釈。
- * 6: information and communications technology 情報通信技術(広辞苑)これも英語(略語)にする意味とは…
- * 7: 文科省・中教審では「Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics等の各教科での学習(それぞれの頭文字からSTEAM)を実社会での問題発見・解決(いかにしていくための教科横断的な教育)」とのこと。これまでの高校普通科教育に対する改変バイアスを象徴する語。最近頻出するがすぐに水蒸気(STEAM)になったりして…
- * 8: 「1学級40人、1学年当たり4~8学級。それを下回ると統合等による適正化を図る」とのこと。
- * 9: 県内公立全日制高校数は、2006年当時63校だったが、2020年には52校。(県教育統計資料)

なお、2004年以降消えた公立高校名を挙げると、中央・太田西女子・伊勢崎東・境・伊勢崎女子・藤岡・藤岡女子・安中・安中実業・前橋東商業・市立伊勢崎・太田市立商業・富岡東・中之条・吾妻・桐生女子・桐生南・桐生西。

- *10: 前橋・伊勢崎佐波・高崎安中・藤岡多野富岡甘楽・沼田利根・渋川吾妻・太田館林邑楽・桐生みどりの8地区
- *11: Sustainable Development Goalsの略。2015年国連サミットで採択され、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17の目標と169のターゲットで構成。
- *12: 2007年以降県立高校は住所による受験制限がなくなり、市立高校も順次それになった。
- *13: 入試による生徒の家庭学習日は、2・3月の約30日の授業日中延べ10日間にも及ぶ。
- *14: 県の入学者選抜制度検討委員会は2021年3月22日「前後期合わせた1回の選抜(本検査)」とする審議報告を発表。全県1学区は固守するも、かねてからの現場の声がようやく届いた成果。
- *15: 前項既述の審議報告には「多数の受検者が不合格となる状況が生じており、受検者に大きな心理的負担を強いている」とある。では、その不条理を認識しながらなぜ今まで続けてきたのか。また、前後期二回の入試に関して「後期があったので合格」との認識は誤解で、実は「二回あったので不合格」ということが明らかになった。
- *16: 現在話題の茨城の他、かつて宮城・山形・神奈川などでも多数の採点ミスが発生し、解答方式や採点体制の抜本的見直しがされたが、残念ながら群馬がそれを見習う動きは今のところ皆無。
- *17: benefit 利益・たすけ・恩恵(ジーニアス英和大辞典) 政治家がこの語を使うと妙に生々しいのはなぜか。
- *18: 県独自の少人数学級編成を導入。国の方針を前倒しで中学3年生まで拡充。小1・2年30人以下学級。小3～中3年35人以下学級。今年度予算9億7850万円。過疎化・少子化により、すでに達成済みの学校が偏在。

《論考》「全県一学区制」がもたらした歪み

私たちは戦後民主教育が生み出した後期中等教育における優れた制度として、高校三原則(小学区制・男女共学制・総合制)を実現することが高校生の全面発達につながることをかねてより群馬でも主張してきました。

それに向けた第一歩として、私たちは30年前に12通学区制を提案しましたが、教育行政からは受け入れられませんでした。15歳人口が当時と比較し半減するという今日の事態を受け、まずは2007年以前の8通学区制に戻すことを提起します。それにより、交通の便がよい都市部の高校へ周辺都市からの受検生が集中する現在の状態が緩和され、2021年度入試で顕著になった再編したばかりの一部高校での定員割れという異常事態にも歯止めがかかることを期待します。

2021年3月22日に発表された入学者選抜制度検討委員会の審議報告では、「地区にとらわれずに自由に学校を選択できる」ことを全県1学区制の利点に挙げています。しかし、公共交通機関が先細りの群馬県では通学範囲には自ずと限界があり、他方では、近くに学校があっても遠くに通わねばならない状況も生まれ、「地区にとらわれずに自由に学校を選択できる」のはほんの一握りの人にすぎません。近年では早期から首都圏の学校に入学させるケースも増えており、群馬県にとって人的流出の一因ともなっている「全県1学区制」の幟旗は一刻も早く降ろすべきです。

その一方、前述の審議報告では前後期入試の一本化を提起しています。他の多くの自治体で入試の一本化が進む中、2017年に前期入試に学力試験を導入するという時代と逆行した入試改革を断行した群馬県ですが、遅きに失したとはいえ、入試一本化という今回の方針変更は、「過ちては改むるに憚ること勿れ」を地で行く大英断としてまずは評価したいと思います。

《その後》「意見応募」の意義を確信—入試一本化へ県が方針転換

今年3月18日県は意見公募の結果を発表しました。(https://www.pref.gunma.jp/03/x28g_00237.html) 今回私たちが応募した意見が計画原案を大きく動かすことはなかったものの、その直後に発表された「入試一本化への方針転換」に見られる通り、以前から私たちが問題点として指摘してきたことが実際の施策に影響を及ぼしていることに、意見応募の意義を確信しました。今後も眼前の教育施策に対して、現場の声に根ざした問題点の指摘と対論の提起を真摯に続けたいと考えます。